# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2026年11月13日 |
| 【中間会計期間】 | 第37期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社シーティーエス |
| 【英訳名】 | ＣＴＳ　Ｃｏ.，Ｌｔｄ. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役　社長執行役員　　横島　連 |
| 【本店の所在の場所】 | 長野県上田市古里115番地 |
| 【電話番号】 | （０２６８）２６－３７００（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 上席執行役員　経営管理本部長　　北原　巻雄 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 長野県上田市古里115番地 |
| 【電話番号】 | （０２６８）２６－３７００（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 上席執行役員　経営管理本部長　　北原　巻雄 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号） |

# 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第36期<br>中間連結会計期間 | 第37期<br>中間連結会計期間 | 第36期 |
|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日 | 自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日 | 自　2025年４月１日<br>至　2026年３月31日 |
| 売上高 | （百万円） | 6,184 | 6,205 | 12,747 |
| 経常利益 | （百万円） | 1,713 | 1,787 | 3,734 |
| 親会社株主に帰属する<br>中間（当期）純利益 | （百万円） | 1,226 | 1,238 | 2,686 |
| 中間包括利益又は包括利益 | （百万円） | 1,822 | 2,962 | 3,975 |
| 純資産額 | （百万円） | 14,178 | 17,771 | 15,706 |
| 総資産額 | （百万円） | 19,139 | 23,603 | 20,607 |
| １株当たり中間（当期）純利益 | （円） | 29.70 | 30.13 | 65.06 |
| 潜在株式調整後１株当たり<br>中間（当期）純利益 | （円） | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | （%） | 74.1 | 75.3 | 76.2 |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | （百万円） | 1,516 | 1,272 | 3,339 |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | （百万円） | △446 | △536 | △1,771 |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | （百万円） | △927 | △1,269 | △1,926 |
| 現金及び現金同等物の<br>中間期末（期末）残高 | （百万円） | 4,672 | 3,637 | 4,171 |

（注）１．中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### ２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

# 第２【事業の状況】

## １【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## ２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）の当社グループの主要顧客である建設業界を取り巻く環境に関しては、資材価格や労務単価の上昇、人手不足等の影響を受けつつも、全体としては概ね底堅く推移しました。公共投資については、新たに始まった第１次国土強靱化実施中期計画に基づく防災対策等により、需要が底堅く推移しました。民間投資については、地域や業種によって動向が異なり、慎重な姿勢もみられました。他方で公共・民間を問わず、資材価格や労務単価の上昇から、工事発注件数には若干の減少傾向がみられます。また、人手不足に加え、働き方改革や職場環境改善の取り組みを背景とした現場の稼働日数の抑制が進んでおります。こうした価格面・供給面の制約もあり、一部では着工が鈍く、工期も長期化する傾向がみられます。今後においても、資材の価格・供給の動向や人手の確保に関する不透明感が強いことから、予断を許さない状況が続いております。

こうした状況において、当社は2027年３月期から2029年３月期までの３ヵ年を対象とした中期経営計画に基づき、事業拡大に取り組んでおります。本中期経営計画においては、前中期経営計画から継続して、ハードレンタルを主としたビジネスから脱却し、建設現場の業務支援に特化してデータ・情報関連サービスを統合的に提供していくことで生産性の向上に貢献し、付加価値を創出するビジネスへと事業転換を目指しております。その中核がＤＤＳ事業において統合的なサービスとして提案を進めている「ＳＡＰ（サイトアシストパッケージ）」です。「ＳＡＰ」は、当社が建設現場向けに提供している各種ＩＣＴサービス（「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」・「コミュニケーションサービス」・「通信・ネットワークサービス」・「多機能ディスプレイ」等）を統合したサービスです。多様なコンテンツとともにユーザーニーズに応じた柔軟なカスタマイズが可能で、建設現場の遠隔支援などをユーザー毎に最適な形で行える「現場情報共有プラットフォーム」として普及を推進しております。また、「ＳＡＰ」の提供を通じ、効率的な現場運営を支えていくパートナーという関係を構築していくことで、顧客への貢献とともに事業の拡大を目指しております。

＜中期経営方針＞
『ハードを主体としたＩＴインフラのレンタル企業』から、『データ・情報関連サービスを統合的に提供し（ＳＡＰ）、建設現場の業務を支援する建設ＩＣＴの専門企業』へ変身する

事業活動方針
■建設市場開拓
□何を
① ＳＡＰの普及（建設市場）
② ＦＦＣへのＡＩ実装（ＳＡＰ＋ＡＩ）

□どこへ
③ 全国の地場ゼネコン 約2,600社　　※年間の最低元請施工現場数で10現場以上を見込める企業が対象
④ 全国の広域ゼネコン 約100社

□どのように
⑤ 営業部長による、顧客キーマンへの定期訪問による顧客基盤の構築推進（ＢtoＢ）
⑥ 支店営業による、現場キーマンへの水平展開による効率的な顧客開拓（ＢtoＣ）
⑦ マーケティング・インサイドセールス・カスタマーサクセス機能の強化

**■新市場開発**

**□どこへ**

**① 官公庁市場の開拓**

**□何を**

**② クラウド映像サービス一式　（ネットワークカメラ、通信・ネットワーク、クラウド録画）**

**□どのように**

**③ 簡易型河川監視カメラの入替・増設**

**④ 河川管理部署から道路・観光等への水平展開**

**財務活動方針**

**１．安定した事業運営と機動的な投資を支える強固な財務基盤の確保**

**２．ＳＡＰ（コンテンツ）の進化を加速させる戦略的投資の推進**

**３．持続的な利益成長に応じた「累進配当」の継続**

**＜中期経営目標＞**

| | |
|---|---|
| **・売上高** | **160億円（2026年３月期対比　+25%）** |
| **・ＤＤＳ事業 売上高** | **106億円（2026年３月期対比　+41%）** |
| **・内、ＳＡＰ売上高** | **55億円（2026年３月期対比　+96%）** |
| **・営業利益** | **44億円（2026年３月期対比　+30%）** |
| **・営業利益率** | **25%超** |
| **・ＲＯＥ** | **20%超** |

**当中間連結会計期間の業績につきましては、既存顧客及び中期経営方針に掲げたターゲットを中心に、「ＳＡＰ」の提案営業に注力した結果、既存顧客を中心に受注が堅調に推移し、売上高は6,205百万円（前年同期比0.3%増）となりました。利益面では、主に付加価値の高い「ＳＡＰ」を主としたレンタル・サブスクリプションサービスの売上高が順調に推移したことから、売上総利益は3,208百万円（前年同期比3.3%増）となりました。販売費及び一般管理費では、ベースアップを含む処遇改善等により人件費が増加したほか、労働・営業環境の改善を目的とした既存拠点の移転、上場管理コストの増加及び各種ＩＴツールの活用に伴うシステム管理費の増加等により、1,663百万円（前年同期比5.0%増）となりました。結果、営業利益は1,545百万円（前年同期比1.5%増）となりました。また、営業外損益においては、戦略的な出資先であるファイルフォース株式会社について、2026年２月４日リリースに基づく株式追加取得に伴うのれんの償却負担により、持分法投資利益は前年同期を下回りました。他方で、レンタル資産の保全（※１）を目的とした投資有価証券の受取配当金の増加、一部投資有価証券の売却等により、経常利益は1,787百万円（前年同期比4.3%増）となりました。以下、親会社株主に帰属する中間純利益においても前年同期を上回る実績となりました。**

**※１　「レンタル資産の保全」について**

**当社は、レンタルによる商品・サービスの提供が事業モデルの中核を担っており、それらにかかるハード・機器類のレンタル資産は、大半をリース契約により調達しております。これは現状、多種多量のレンタル資産運用にかかる維持管理コスト等を鑑みると、自前調達に比べて有利となっているためです。他方で税制、リース料率、取り扱い商材等の変化によっては、リースによる調達が利益を損ない、自前調達が大きく有利になる可能性が常に存在しております。こうしたリスクに対し、柔軟な対応が取れるよう手許流動性を確保することで備え、レンタル資産の保全を図っております。**

**また、こうした対応に関して、近年はインフレ環境への変化により資産価値が目減りするリスクが高まってきたことから、現在は流動性を維持しつつ資産価値を保全することを目的に純投資による投資有価証券の保有を行っております。**

**なお、当該投資有価証券の保有については、あくまで資産価値の保全を目的としており、積極的な売買による利益の獲得等は一切考えておりませんが、事業活動にかかる戦略的な投資の負担（資本業務提携におけるのれんの償却負担等）を補填する範囲内で、売却による利益の実現を検討いたします。**

以上の結果、当中間連結会計期間の実績は、下記表のとおりとなりました。

▼当社グループ　（単位：百万円、%）

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） | 増減率 |
|---|---|---|---|
| 売上高 | 6,184 | 6,205 | +0.3 |
| 営業利益 | 1,522 | 1,545 | +1.5 |
| 営業利益率 | 24.6 | 24.9 | +0.3pt |
| 経常利益 | 1,713 | 1,787 | +4.3 |
| 親会社株主に帰属する<br>中間純利益 | 1,226 | 1,238 | +0.9 |

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

＜ＤＤＳ事業（デジタルデータサービス事業：Digital Data Service）＞

当事業につきましては、建設会社の本社及び建設現場に対して「ＳＡＰ」の提案に注力するとともに、付随する各種現場向けサービスの提供を進めてまいりました。収益面では、「ＳＡＰ」が売上高1,542百万円（前年同期比18.5%増）と、既存顧客を中心に利用が順調に推移し、ＤＤＳ事業の成長をけん引しました。他方で、その他カテゴリにおいては現場着工が鈍かったことから一部のサービスがやや低調に推移し、当事業の売上高は3,792百万円（前年同期比5.1%増）となりました。利益面では、「ＳＡＰ」の売上高増加が寄与し、売上総利益が増加しました。また、「ＳＡＰ」拡販のための営業活動費用の増加に加え、ベースアップを含む処遇改善による人件費の増加、売上高に基づく相対的なセグメント間の経費配賦の増加等により、販売費及び一般管理費も増加いたしましたが、セグメント利益（営業利益）は1,114百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

＜「ＳＡＰ」の取り組み状況について＞

当事業につきましては、ＤＤＳ事業における主力カテゴリとして、また中長期的な主力事業と位置づけ、その拡大に傾注しております。「ＳＡＰ」は「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」・「コミュニケーションサービス」・「通信・ネットワークサービス」・「多機能ディスプレイ」等を統合したサービスです。上記の各種サービスの連携により、個々の現場において必要な情報を「サイトアシストダッシュボード」ツールを通じて一元化し、遠隔の現場支援から現場業務の便利ツールとしても使える「現場情報共有プラットフォーム」として普及に努めております。加えて2026年10月１日にリリースした建設業特化型ＡＩエージェント「SAPマインド」により、施工管理業務の一部を直接支援することでさらなる省人・省力化が可能となりました。国土交通省においてもi-Construction2.0を推進しており、その中でＩＣＴ施工StageⅡにおいてはデータを活用した現場マネジメントまで踏み込んでいることから、今後は「ＳＡＰ」とともに「SAPマインド」の導入・活用の拡大が期待されます。そこで、積極的な営業活動及び各種展示会等への参加、当社全国32支店において独自のセミナーを順次開催し、「ＳＡＰ」の認知を促す活動に努めてまいりました。「ＳＡＰ」の展開・浸透には未だ時間を要する見込みですが、こうした取り組みを経て「ＳＡＰ」が提供する利便性への理解・関心も高まってきており、ＢtoＢ取引化を通じて利用が拡大しております。また、「SAPマインド」については、サービス提供の緒についたばかりですので、今後品質・性能の向上と提供機能の拡大を図ってまいります。

＜ＳＭＳ事業（測量計測システム事業：Surveying Measurement System）＞

当事業につきましては、中期経営計画に基づき、ＳＭＳ事業における既存顧客に加えて、「ＳＡＰ」において取引のある既存顧客及び同サービスにより取引開始に至った新規顧客をターゲットに、レンタルを中心とした測量計測システム等の提案を行ってまいりました。測量機器等については、メンテナンスなどの維持コスト、利用頻度、環境負荷等を踏まえると、レンタルの利便性が高いことから、レンタルによる利用の普及を進めてまいりました。また、販売にあたっても、活動エリア・商材を限定することで効率化を図りつつ、積極的な営業活動に努めてまいりました。しかし、着工の鈍さからレンタルはやや低調に推移するとともに、販売案件が前期に対し少なかったことにより、当事業の売上高は1,738百万円（前年同期比8.6%減）となりました。利益面では、売上総利益率が改善し、売上総利益が増加しました。また、販売費及び一般管理費においては、売上高に基づく相対的なセグメント間の経費配賦が減少しましたが、ベースアップを含む処遇改善等により人件費が増加したことから、総額では増加となりました。その結果、セグメント利益（営業利益）は322百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

＜その他＞

その他につきましては、売上高は674百万円（前年同期比0.2%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は109百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

▼セグメント　（単位：百万円、%）

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） | 増減率 |
|---|---|---|---|
| ＤＤＳ事業 | | | |
| 売上高 | 3,606 | 3,792 | +5.1 |
| （内、ＳＡＰ） | 1,301 | 1,542 | +18.5 |
| セグメント利益 | 1,099 | 1,114 | +1.3 |
| セグメント利益率 | 30.5 | 29.4 | -1.1pt |
| ＳＭＳ事業 | | | |
| 売上高 | 1,901 | 1,738 | -8.6 |
| セグメント利益 | 314 | 322 | +2.3 |
| セグメント利益率 | 16.6 | 18.5 | +1.9pt |
| その他 | | | |
| 売上高 | 675 | 674 | -0.2 |
| セグメント利益 | 108 | 109 | +0.8 |
| セグメント利益率 | 16.0 | 16.2 | +0.2pt |

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は23,603百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,996百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が534百万円減少した一方で、投資有価証券が2,864百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は5,832百万円となり、前連結会計年度末と比較して930百万円増加いたしました。これは主にリース債務（固定）が112百万円、繰延税金負債が786百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は17,771百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,065百万円増加いたしました。これは剰余金の配当618百万円及び自己株式の取得277百万円を行った一方で、親会社株主に帰属する中間純利益1,238百万円の計上、その他有価証券評価差額金が1,723百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は75.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,637百万円となり、前連結会計年度末と比較して534百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,272百万円（前年同期は1,516百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額556百万円が充当されたことに対して、税金等調整前中間純利益1,787百万円、資金支出を伴わない費用である減価償却費460百万円による資金獲得をしたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は536百万円（前年同期は446百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出192百万円、投資有価証券の取得による支出337百万円によるものであります。

以上により、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、735百万円の資金増加（前年同期は1,069百万円の資金増加）となりました。これは上記のとおり、法人税等の支払額の充当、投資有価証券の取得をした一方で、営業活動により前年同期を上回る税金等調整前中間純利益を獲得したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,269百万円（前年同期は927百万円の使用）となりました。これは、自己株式の取得による支出277百万円、リース債務の返済による支出372百万円及び配当金の支払額618百万円によるものであります。

▼キャッシュ・フロー計算書　（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） | 前年同期差 |
|---|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,516 | 1,272 | △244 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △446 | △536 | △89 |
| フリー・キャッシュ・フロー | 1,069 | 735 | △334 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △927 | △1,269 | △342 |
| 現金及び現金同等物の増減額<br>（△は減少） | 142 | △534 | △676 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,529 | 4,171 | △358 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,672 | 3,637 | △1,034 |

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【重要な契約等】

該当事項はありません。

# 第３【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

### （１）【株式の総数等】

#### ①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 152,000,000 |
| 計 | 152,000,000 |

#### ②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末<br>現在発行数（株）<br>（2026年９月30日） | 提出日現在発行数<br>（株）<br>（2026年11月13日） | 上場金融商品取引所名又は<br>登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 42,000,000 | 42,000,000 | 東京証券取引所<br>プライム市場 | 単元株式数<br>100株 |
| 計 | 42,000,000 | 42,000,000 | ― | ― |

### （２）【新株予約権等の状況】

#### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

#### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### （３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### （４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式<br>総数増減数<br>（株） | 発行済株式<br>総数残高<br>（株） | 資本金増減額<br>（百万円） | 資本金残高<br>（百万円） | 資本準備金<br>増減額<br>（百万円） | 資本準備金<br>残高<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年４月１日～<br>2026年９月30日 | ― | 42,000,000 | ― | 3,000 | ― | ― |

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（株） | 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|
| 有限会社横島 | 長野県上田市材木町2-5-22 | 16,700,000 | 40.8 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 東京都港区赤坂1-8-1 | 3,434,300 | 8.4 |
| 野村信託銀行株式会社（投信口） | 東京都千代田区大手町2-2-2 | 942,800 | 2.3 |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口） | 東京都中央区晴海1-8-12 | 853,000 | 2.1 |
| 株式会社八十二長野銀行 | 長野県長野市大字中御所字岡田178-8 | 835,200 | 2.0 |
| THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040<br>（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部） | 240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A.<br>（東京都港区港南2-15-1） | 819,934 | 2.0 |
| 光通信ＫＫ投資事業有限責任組合 | 東京都豊島区西池袋1-4-10 | 809,900 | 2.0 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044<br>（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部） | ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS<br>（東京都港区港南2-15-1） | 708,145 | 1.7 |
| 猪股 和典 | 千葉県流山市 | 666,000 | 1.6 |
| シーティーエス社員持株会 | 長野県上田市古里115 | 564,400 | 1.4 |
| 計 | － | 26,333,679 | 64.3 |

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（自己株式等） | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（その他） | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 1,065,700 | ― | ― |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 40,774,400 | 407,744 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式 159,900 | ― | ― |
| 発行済株式総数 | 42,000,000 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 407,744 | ― |

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|---|---|---|---|---|---|
| 株式会社シーティーエス | 長野県上田市古里115番地 | 1,065,700 | ― | 1,065,700 | 2.5 |
| 計 | ― | 1,065,700 | ― | 1,065,700 | 2.5 |

（注）当社は、単元未満自己株式23株を保有しております。

## ２【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第４【経理の状況】

**１．中間連結財務諸表の作成方法について**

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

**２．監査証明について**

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

# 1【中間連結財務諸表】

## （1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,171 | 3,637 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,696 | 1,732 |
| 電子記録債権 | 154 | 177 |
| 棚卸資産 | ※1 609 | ※1 401 |
| その他 | 193 | 663 |
| 貸倒引当金 | △2 | △2 |
| 流動資産合計 | 6,823 | 6,608 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| リース資産（純額） | 1,807 | 1,937 |
| その他（純額） | 2,008 | 2,136 |
| 有形固定資産合計 | 3,816 | 4,074 |
| 無形固定資産 | 258 | 349 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,628 | 12,492 |
| その他 | 94 | 92 |
| 貸倒引当金 | △12 | △13 |
| 投資その他の資産合計 | 9,709 | 12,571 |
| 固定資産合計 | 13,784 | 16,995 |
| 資産合計 | 20,607 | 23,603 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 661 | 597 |
| 電子記録債務 | 131 | 99 |
| 未払法人税等 | 606 | 554 |
| その他 | 1,017 | 1,185 |
| 流動負債合計 | 2,417 | 2,437 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 1,176 | 1,289 |
| 繰延税金負債 | 1,181 | 1,968 |
| その他 | 125 | 137 |
| 固定負債合計 | 2,484 | 3,395 |
| 負債合計 | 4,901 | 5,832 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,000 | 3,000 |
| 利益剰余金 | 10,812 | 11,431 |
| 自己株式 | △654 | △932 |
| 株主資本合計 | 13,157 | 13,499 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,548 | 4,272 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,548 | 4,272 |
| 純資産合計 | 15,706 | 17,771 |
| 負債純資産合計 | 20,607 | 23,603 |

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 6,184 | 6,205 |
| 売上原価 | 3,077 | 2,997 |
| 売上総利益 | 3,106 | 3,208 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 1,583 | ※ 1,663 |
| 営業利益 | 1,522 | 1,545 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 115 | 142 |
| 投資有価証券売却益 | ― | 61 |
| 持分法による投資利益 | 94 | 62 |
| その他 | 4 | 6 |
| 営業外収益合計 | 213 | 272 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 23 | 28 |
| その他 | 0 | 3 |
| 営業外費用合計 | 23 | 31 |
| 経常利益 | 1,713 | 1,787 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 28 | ― |
| 特別利益合計 | 28 | ― |
| 税金等調整前中間純利益 | 1,742 | 1,787 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 506 | 541 |
| 法人税等調整額 | 9 | 7 |
| 法人税等合計 | 515 | 548 |
| 中間純利益 | 1,226 | 1,238 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 1,226 | 1,238 |

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 中間純利益 | 1,226 | 1,238 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 595 | 1,723 |
| その他の包括利益合計 | 595 | 1,723 |
| 中間包括利益 | 1,822 | 2,962 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 1,822 | 2,962 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | ― | ― |

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 1,742 | 1,787 |
| 減価償却費 | 489 | 460 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 3 | 1 |
| 受取利息及び受取配当金 | △115 | △146 |
| 支払利息 | 23 | 28 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △94 | △62 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △28 | △61 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △116 | △58 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | △222 | 208 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 471 | △96 |
| その他 | △230 | △349 |
| 小計 | 1,921 | 1,710 |
| 利息及び配当金の受取額 | 115 | 146 |
| 利息の支払額 | △23 | △28 |
| 法人税等の支払額 | △497 | △556 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,516 | 1,272 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △50 | △192 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1 | － |
| 無形固定資産の取得による支出 | △67 | △108 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △366 | △337 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 32 | 100 |
| その他 | 2 | 2 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △446 | △536 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △277 |
| リース債務の返済による支出 | △410 | △372 |
| 配当金の支払額 | △516 | △618 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △927 | △1,269 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 142 | △534 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,529 | 4,171 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | ※ 4,672 | ※ 3,637 |

**【注記事項】**

**（中間連結貸借対照表関係）**

**※１　棚卸資産の内訳は次のとおりであります。**

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 商品 | 594百万円 | 387百万円 |
| 原材料及び貯蔵品 | 14 | 14 |

**２　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。**

| | 前連結会計年度<br>（2026年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 当座貸越極度額の総額 | 600百万円 | 600百万円 |
| 借入実行残高 | ― | ― |
| 差引額 | 600 | 600 |

**（中間連結損益計算書関係）**

**※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。**

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 給料及び手当 | 783百万円 | 838百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3 | 1 |

**（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）**

**※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。**

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 4,672百万円 | 3,637百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 4,672 | 3,637 |

**（株主資本等関係）**

**Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）**

**１．配当金支払額**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2025年４月28日取締役会 | 普通株式 | 516 | 12.50 | 2025年３月31日 | 2025年６月４日 | 利益剰余金 |

**２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2025年10月17日取締役会 | 普通株式 | 578 | 14.00 | 2025年９月30日 | 2025年12月１日 | 利益剰余金 |

**Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）**

**１．配当金支払額**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年４月28日取締役会 | 普通株式 | 618 | 15.00 | 2026年３月31日 | 2026年６月３日 | 利益剰余金 |

**２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年10月29日取締役会 | 普通株式 | 614 | 15.00 | 2026年９月30日 | 2026年12月１日 | 利益剰余金 |

**（セグメント情報等）**

**【セグメント情報】**

**Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）**

**報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報**

**（単位：百万円）**

| | 報告セグメント | | | その他（注）１ | 合計 | 調整額 | 中間連結損益計算書計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ＤＤＳ事業 | ＳＭＳ事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,566 | 1,296 | 2,863 | 198 | 3,061 | － | 3,061 |
| その他の収益（注）３ | 2,040 | 605 | 2,645 | 477 | 3,122 | － | 3,122 |
| 外部顧客への売上高 | 3,606 | 1,901 | 5,508 | 675 | 6,184 | － | 6,184 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | － | － | － | － | － | － |
| 計 | 3,606 | 1,901 | 5,508 | 675 | 6,184 | － | 6,184 |
| セグメント利益 | 1,099 | 314 | 1,414 | 108 | 1,522 | － | 1,522 |

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設現場向けユニットハウス等のレンタル及び販売、道路標示及び標識の工事等を含んでおります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

**Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）**

**報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報**

**（単位：百万円）**

| | 報告セグメント | | | その他（注）１ | 合計 | 調整額 | 中間連結損益計算書計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ＤＤＳ事業 | ＳＭＳ事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,522 | 1,151 | 2,673 | 216 | 2,889 | － | 2,889 |
| その他の収益（注）３ | 2,269 | 587 | 2,857 | 458 | 3,316 | － | 3,316 |
| 外部顧客への売上高 | 3,792 | 1,738 | 5,531 | 674 | 6,205 | － | 6,205 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | － | － | － | － | － | － |
| 計 | 3,792 | 1,738 | 5,531 | 674 | 6,205 | － | 6,205 |
| セグメント利益 | 1,114 | 322 | 1,436 | 109 | 1,545 | － | 1,545 |

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設現場向けユニットハウス等のレンタル及び販売、道路標示及び標識の工事等を含んでおります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

**（金融商品関係）**

**投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。**

**前連結会計年度（2026年３月31日）**

| 科目 | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|
| 投資有価証券（注） | 8,009 | 8,009 | － |

**（注）市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は下記のとおりであります。**

| 区分 | 前連結会計年度（百万円） |
|---|---|
| 非上場株式 | 1,618 |

**当中間連結会計期間（2026年９月30日）**

| 科目 | 中間連結貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|
| 投資有価証券（注） | 10,811 | 10,811 | － |

**（注）市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は下記のとおりであります。**

| 区分 | 当中間連結会計期間（百万円） |
|---|---|
| 非上場株式 | 1,680 |

**なお、投資有価証券に含まれる項目のうち、時価で中間連結貸借対照表に計上している株式の時価のレベルごとの金額について、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。**

**前連結会計年度（2026年３月31日）**

| 科目 | 時価（百万円） | | | |
|---|---|---|---|---|
| | レベル１ | レベル２ | レベル３ | 合計 |
| 投資有価証券 | 8,009 | － | － | 8,009 |

**当中間連結会計期間（2026年９月30日）**

| 科目 | 時価（百万円） | | | |
|---|---|---|---|---|
| | レベル１ | レベル２ | レベル３ | 合計 |
| 投資有価証券 | 10,811 | － | － | 10,811 |

**（有価証券関係）**

**その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。**

**その他有価証券**

**前連結会計年度（2026年３月31日）**

| 区分 | 取得原価（百万円） | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|
| 株式 | 4,308 | 8,009 | 3,700 |
| 計 | 4,308 | 8,009 | 3,700 |

**（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額260百万円）については、市場価格のない株式であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。**

**当中間連結会計期間（2026年９月30日）**

| 区分 | 取得原価（百万円） | 中間連結貸借対照表計上額（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|
| 株式 | 4,607 | 10,811 | 6,203 |
| 計 | 4,607 | 10,811 | 6,203 |

**（注）非上場株式（中間連結貸借対照表計上額260百万円）については、市場価格のない株式であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。**

**（収益認識関係）**

**当社の収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。**

**（１株当たり情報）**

**１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。**

| 項目 | 前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| １株当たり中間純利益 | 29円70銭 | 30円13銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益（百万円） | 1,226 | 1,238 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | ― | ― |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円） | 1,226 | 1,238 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 41,313,134 | 41,103,645 |

**（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。**

**（重要な後発事象）**

**該当事項はありません。**

## ２【その他】

**（１）期末配当**

**2026年４月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。**

**（イ）配当金の総額……618百万円**

**（ロ）１株当たりの金額……15円00銭**

**（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月３日**

**（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。**

**（２）中間配当**

**2026年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。**

**（イ）配当金の総額……614百万円**

**（ロ）１株当たりの金額……15円00銭**

**（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月１日**

**（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。**

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社シーティーエス

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
信越事務所

| | | |
|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 宮澤達也 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 齋藤康宏 |

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーティーエスの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーティーエス及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。